

貸借対照表



株式会社 重松製作所

(平成16年3月31日現在)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	6,354,964	流動負債	4,702,241
現金及び預金	1,196,856	支払手形	1,293,371
受取手形	1,226,856	買掛金	1,015,645
売掛金	1,791,665	短期借入金	1,287,500
有価証券	9,998	1年以内返済予定長期借入金	503,436
商製品	854,960	1年以内償還予定社債	200,000
製成品	381,697	未払金	122,532
原材料	545,348	未払法人税等	15,236
仕掛品	200,188	未払消費税等	5,960
貯蔵品	38,634	未払費用	101,329
前払費用	4,858	前受金	2,678
繰延税金資産	80,173	預り金	9,705
未収入金	16,097	賞与引当金	143,342
その他の流動資産	10,838	その他の流動負債	1,502
貸倒引当金	3,209		
固定資産	2,301,208	固定負債	2,096,030
有形固定資産	1,476,439	社債	500,000
建物	420,027	長期借入金	1,070,000
構築物	24,122	退職給付引当金	301,103
機械装置	483,637	役員退職慰労引当金	50,412
工具器具備品	319,471	預り保証金	174,514
土地	229,182	負債合計	6,798,271
無形固定資産	106,231	資本の部	
電話加入権	6,757	資本金	570,000
ソフトウェア	99,473	資本剰余金	272,577
投資その他の資産	718,536	資本準備金	272,577
投資有価証券	478,831	利益剰余金	879,642
出資金	2,810	利益準備金	142,500
長期貸付金	22,856	任意積立金	501,533
長期前払費用	8,727	圧縮積立金	9,533
差入敷金	33,340	別途積立金	492,000
差入保証金	30,745	当期末処分利益	235,609
経営者年金掛金	96,700	株式等評価差額金	139,264
保険積立金	15,705	自己株式	3,582
繰延税金資産	28,847		
その他の投資その他の資産	7,414	資本合計	1,857,901
貸倒引当金	7,439	負債・資本合計	8,656,172
資産合計	8,656,172		

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(注)

- 有形固定資産の減価償却累計額
4,683,281 千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機・事務用機器及び各種自動車についてはリース契約により使用しています。
- 担保に供している資産
建物 394,016 千円 土地 186,682 千円
有価証券 266,177 千円
- 受取手形割引高 531,433 千円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額
139,264 千円

損益計算書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

科 目		金 額	金 額
		千円	千円
経常損益の部	営業収益		8,371,367
	営業費用		
	売上原価	6,320,671	
	販売費及び一般管理費	2,086,689	8,407,360
	営業損失		35,993
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	7,942	
	その他の営業外収益	36,769	44,711
	営業外費用		
	支払利息	61,456	
手形売却損	4,053		
その他の営業外費用	11,668	77,179	
経常損失		68,461	
特別損益の部	特別利益		
	特別損失		
	固定資産除却損	7,774	
	固定資産売却損	8,755	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	19,956	
経営者年金解約	14	36,499	
税引前当期純損失		104,960	
法人税、住民税及び事業税		20,000	
法人税等調整額		50,244	
当期純損失		74,716	
前期繰越利益		310,325	
当期末処分利益		235,609	

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(注)

- 1株当たりの当期純損失 10円 38銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券……………償却原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品……………売価還元法による原価法

(2) 商品・原材料……………最終仕入原価法

(3) 仕掛品及び貯蔵品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(3) 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。なお、過年度負担額については、5年間で均等額を引当計上することとしております。

(4) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

6. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

在籍期間が15年以上でかつ、年齢が50歳以上の従業員について適格退職年金制度を採用し、在籍期間が15年未満あるいは年齢が50歳未満の従業員については、退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,259,531千円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	332,126千円
年金資産	626,301千円
退職給付引当金	301,103千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	67,554千円
利息費用	26,544千円
期待運用収益	9,643千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,571千円
退職給付費用	106,026千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	13年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	58,340千円
未払事業税否認額	1,331千円
未払費用否認額	6,586千円
退職給与引当金繰入限度超過額	100,943千円
役員退職慰労引当金否認額	20,517千円
一括償却資産繰入限度超過額	8,099千円
棚卸資産評価減否認額	9,284千円
技術援助料否認額	2,328千円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,095千円
その他	579千円
繰延税金資産合計	210,107千円
繰延税金負債	
圧縮積立金	5,504千円
株式等評価差額金	95,582千円
繰延税金負債合計	101,087千円
繰延税金資産の純額	109,020千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
住民税等均等割額	4.9%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	4.0%
法人税額の特別控除額	2.0%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%